ボリビア内政・外交(２０１４年３月)

１　概況

(１) 内政

●９日，ラウル・ロカ・ベニ県庁官房長は，洪水によってベニ県だけで，１億８千万ドルの経済的損失が発生したとの試算を発表した。

●２０日，ライコット国連高等人権弁務官事務所当国事務所所長は，人権状況に関する年間報告を発表し，ボリビア司法は，汚職や遅延，不処罰等の問題を有しており，２０１３年司法府の危機は深刻化したと発表した。

●２５日，デル・グラナド「恐れなき運動」（MSM）党首とコスタス・サンタクルス県知事（民主主義運動（MDS））は，サンタクルスにおいて二回目の会合を行い，両者の間には経済や貧困対策，自治，司法改革等の政策面で１０の共通点があると発表した。

●２５日，国民統一戦線（UN）党が，ガルシア・リネラ副大統領が不当な影響力を行使して，義理の妹の会社が国営BoA航空との間で契約を結んだと告発したことに対して，２６日，同副大統領は，右契約は完全に合法であり，かつ，副大統領自身は本件を承知していなかったとした上で，右契約を無効化するよう要請したと述べた。

(２)外交

●１０～１１日，モラレス大統領はチリを訪問し，バチェレ・チリ新大統領の就任式に出席し，「海への出口」問題の国際司法裁判所（ICJ）提訴を受けて停滞している二国間の対話を開始し，バチェレ新大統領との間で信頼関係を築いていくと述べた。

●１２日，当地伯大使館は，テロリズム事件の担当検察官であったマルセロ・ソサ元判事が，１１日に亡命を求めて伯国内に入ったことを発表した。

●１９日，モラレス大統領は，ベネズエラ情勢に関して，米国政府が，ベネズエラの石油の獲得等を目的に，ベネズエラの政情を不安定化させていると発言した。

●３１日，フィゲレイド伯外相は当国を訪問し，チョケワンカ外相との外相会合等を実施し，当国産の天然ガスのクイアバ（伯）への輸出量の拡大や地域統合等のテーマに関して協議した。

２　内政

(１)政府の動き：

ア　１７日，サバレタ下院第一副議長は，本年上半期において国会において承認を受けるための法案を１８件準備していると発表し，その中には新鉱業法や新投資法，水の使用に関する枠組み法等も含まれていると述べた。

イ　１７日，ウーゴ・モンテロ国家利益擁護局長（Procurador General del Estado Plurinacional）は，個人的な事情を理由に辞職を表明し，１８日，エクトル・アルセ下院議員が右職務についた。

ウ　２５日，UN党が，ガルシア・リネラ副大統領の義理の妹が経営陣の一人であるAir Catering社が当国国営BoA航空と機内食提供の契約を結んでいることに関して，同副大統領の影響力の行使があったと告発したことに対して，２６日，同副大統領は，右契約は完全に合法であり，かつ，副大統領自身は本件を承知していなかったものの，BoA社に対して右契約を無効化するよう要請したと述べた。

エ　２９日，与党社会主義運動（MAS）党創設１９周年の集会において、モラレス大統領は，「MAS党を支持しない人間は，ファシストである」と発言し，COBは２００９年の大統領選挙において同大統領が獲得した６４％の得票率の１０％を追加するであろうと発言した。

(２) ２０１４年大統領選挙に向けた動き

ア　２５日，ベラスコ最高選挙裁判所（TSE）長官は，小選挙区制選挙のための選挙区画定を３月末から４月上旬までの間に完了予定であると発表した。加えて，３１日，TSEは，MAS党，UN党，MDS党，MSM党等を含む１２政党が，大統領・国会議員選挙への参加条件を満たした旨発表した。

イ　７日，オルティスMAS党副党首は，諸外国に所在するボリビア大使館及び領事館と協力して選挙運動を実施・強化する旨発言したのに対して，９日，MSM党は，MAS党リーダー達の発言を規制するように要請する書簡を発出した。

ウ　１０日，国家統計局（INE）は，大統領・国会議員選挙の小選挙区制の選挙区画定を完了するために必要となる２０１２年国勢調査のデータをTSEに提出した旨発表した。

エ　１０日，デル・グラナドMSM党首は，コスタス・サンタクルス県知事の率いるMDSとの協力関係を模索すると述べる一方で，どのような連立が形成されようとも，大統領候補はデル・グラナド党首であると述べ，副大統領候補となる可能性を否定した。

オ　１１日，FAは全国規模のアンケートを実施し，ドリア・メディーナUN党首やラファエル・キスペ・コリャスーユ先住民共同体評議会（CONAMAQ）元指導者等の中から，大統領選挙の候補者を選出する旨発表し，３０日に立候補受付を終了し，３１日，５名の立候補者がアンケートに参加することを承認された旨発表した。加えて，４月２２日から全国で上記アンケートが実施される旨発表した。

カ　２５日，デル・グラナドMSM党首とコスタス・サンタクルス県知事（MDS）は，サンタクルスにおいて二回目の会合を行い，両者の間には経済や貧困対策，自治，司法改革等の１０の共通点があると発表した。同会合には，MSM党所属のレビージャ・ラパス市長も参加し，連立の可能性も含めて協議するための第３回目の会合が実施予定であると発表した。

（３）大雨に伴う被害

ア　９日，ロランド・ビジェナ行政監視官は，ベニ県における降雨被害における自身の「中央政府は，援助物資を恣意的に分配している」との発言に対して，中央政府から圧力を受けていることに驚いている旨発言した。

イ　９日，ラウル・ロカ・ベニ県庁官房長は，今次洪水によってベニ県だけで，１億８千万ドルの経済的損失が発生したとの試算を発表した。

ウ　１０日，伯ロンドニア州の環境・農業裁判所において，本件洪水被害に被災者対応のための全ての費用をヒラウ及びサン・アントニオの両水力発電ダムの会社が負担することを命ずる判決が出されたことを受け，１１日，LIDEMA（環境保護NGO等の連合体）及び東部牧畜業協会は，当国政府も両水力発電ダムに対しての法的な行動を取るように要請した。

エ　１６日，ルセーフ伯大統領は，上記２水力発電ダムが当国のアマゾン地域で起きた洪水被害の原因であることを否定し，ボリビアにおける両ダムへの非難は正当なものではないと発言した。

（４）司法府改革

ア　１０日，チョケ憲法裁判所（TCP）長官は，各自治体及び先住民共同体の自治憲章の検討は至急対応すべき事項であると述べ，TCPの最優先事項であると発言した。

イ　２０日，ライコット国連高等人権弁務官事務所当国所長は，人権状況に関する年間報告を発表し，ボリビア司法は，汚職や遅延，不処罰等の問題を有しており，２０１３年司法府の危機は深刻化したと発表した。

（５）当国治安情勢

ア　オルロ市カーニバルの際に発生した歩道橋崩落事故

１日，オルロ市にて開催されていたカーニバルの際に，パレードのルート上に設置された歩道橋が突然崩落し，崩落時に歩道橋の下を通りかかった音楽隊及び歩道橋の下の観客席に座っていた観客の上に落下し，死傷者４名を含む９２名の死傷者を出す事故が発生した。

イ　新鉱業法案を巡る鉱山協同組合による道路封鎖

２９日に下院が承認した新鉱業法案の第１３２条及び第１５１条を巡り，ボリビア鉱山協同組合（Fencomin）が３１日未明からラパス，サンタクルス，コチャバンバ，ポトシ及びオルロ各県を結んだ主要幹線道路において道路封鎖を開始し，警官隊との衝突で鉱山労働者２名が死亡したほか，警察官及び鉱山労働者の間で多くの負傷者が発生した。

（６）コカ葉栽培関連

　１３日，ロメロ内務大臣はウィーンを訪問し，１４日，国連麻薬管理委員会会合に出席して，医薬目的のためのコカ葉の産業化を提案した。

３　外交

（１）多国間関係

２５日，ウルグアイ上院は，ボリビアのメルコスール加盟承認のための議定書を批准し，下院に審理のため送付した。

（２）二国間関係

ア　対中関係：

１９日，はしけ船の購入等に関する汚職疑惑に関して，中国政府高官が当国政府に対して，当初の契約は韓国企業との間で署名されていることから，司法プロセスを開始するのであれば，中国ではなく韓国で実施すべきであると述べたとの報道がなされたが，駐中国ボリビア大使は，中国の銀行を介して中国企業にも支払いがなされていると発言した。

イ　対カタール関係：

１７日，チョケワンカ外務大臣はカタールを訪問し，アブドッラー・ビン・ナーセル・ビン・ハリーファ・アール・サーニ同国首相と会合し，二国間の政治対話メカニズムの創設及び経済協力，貿易，投資の分野で関係強化を目指すことで合意した。

ウ　対チリ関係：

（ア）１０～１１日，モラレス大統領は，バチェレ・チリ新大統領の就任式に出席し，ガルシア・アンデス開発公社（CAF）総裁，ハウア・ベネズエラ外相，エンリケス＝オミナミ・チリ革新党（PRO）党首等との会合を行った他，就任式会場の控え室にて，ウマラ・ペルー大統領との会合も短時間実施した。

（イ）モラレス大統領は，「海への出口」問題のICJ提訴を受けて現在停滞している二国間の対話を開始し，バチェレ新大統領との間で信頼関係を築いていくことを模索すると述べたが，１２日，同新大統領は，「海への出口」問題を抜いた形での対話を再開することを要請した。これに対し，１７日，ダビラ通信大臣は，現在，ICJに提出するための申述書を準備しているために，当国政府は公的な声明は出さない旨発表した。

（ウ）２２日，サンミゲル元駐チリ・ボリビア総領事（大使称号保持）は，１９０４年の平和条約には，ボリビアに対してチリが「海への出口」を保障すると明記している秘密の追加議定書が存在すると公表した。

（エ）２３日，モラレス大統領は「海の日」の式典において，「海への出口」問題に関して，バチェレ・チリ新政権が独裁者であったピノチェト将軍の行った提案を超える成果を出すことを期待すると述べ，シララ水源問題等の未解決の問題がチリとの間には存在していると発言した。加えて，対話のチャンネルは常に開かれていると述べながらも，ICJにおける提訴は継続すると述べた。

（オ）２６日，モラレス大統領は，新駐チリ・ボリビア総領事（大使称号保持）に歴史家であるマグダレナ・カヒアス氏を任命した。

エ　対亜関係：

８日，ブドゥー亜副大統領は当国ポトシ県を訪問し，ガルシア・リネラ副大統領と共にアルゼンチンの英雄であるベルグラーノ将軍の碑の除幕式に参加した。

オ　対ベネズエラ関係：

　５日，モラレス大統領は，カラカス市内にて行われたチャベス前大統領一周忌記念式典・市民・軍事パレードに参列した。

カ　対米関係：

（ア）１９日，モラレス大統領は，ベネズエラ情勢に関して，ベネズエラの反政府派を米国政府が支援しており，同国における石油の獲得等を目的に，現在のマドゥーロ政権を揺さぶり，最終的には軍事介入を目的としていると発言した。

（イ）２０日，トム・ハーキン（Tom Harkin）上院議員等の５名の議員からなる米国議員団がモラレス大統領を表敬訪問し，停滞している両国間関係に関して協議した。モラレス大統領は，同議員団に対し，「各国間の相互尊重を望んでいる」旨伝達したと述べ，両国間に相互尊重があれば，関係改善に向けて当国政府は何の問題も有していない旨述べた。

キ　対伯関係：

（ア）１２日，当地伯大使館は，テロリズム事件の担当検察官であったマルセロ・ソサ元判事が，１１日に亡命を求めて伯国内に入ったことを発表し，国家亡命者理事会（CONARE）によって本件亡命申請が調査されるため，調査期間として１８０日間の亡命期間が付与されると発表した。ソサ元判事は，当国中央政府が，同事件の調査を政治目的に活用することを要請したとの告発の書簡を公表した。

（イ）１７日，ロメロ内務大臣は，ソサ元判事等は，テロリズム事件の被疑者達によって，テロリズム事件の訴追を無効化するために使用されていると発言した。

（ウ）２０日，ゲレロ検察庁長官は，インターポールが，ソサ元判事の捜索を開始するための手続きを開始した旨発表した。

（エ）２１日，ピント駐ボリビア伯臨時代理大使は，ソサ元判事に与えられた１８０日間の一時的な亡命許可が与えられたのは政治的な判断ではなく，技術的な判断である点を強調して，本件によって二国間関係が影響を受けることはないと発言した。

（エ）３１日，フィゲレイド伯外相は当国を訪問し，チョケワンカ外相との外相会合等を実施し，当国産の天然ガスのクイアバ（伯）への輸出量の拡大や地域統合等のテーマに関しての議論を実施した。チョケワンカ外相は，いくつかのテーマに関しては作業部会を設置して今後検討を進めていく旨発表した。

ケ　対アフリカ諸国関係

１２日，モラレス大統領は，南アにアフリカ大陸で初となるボリビア大使館を開設することを発表した。 (了)